

まずは日本の食と農を考える

家庭菜園は小さな食料革命！

家庭菜園をやっている人、これからやりたいと考えている人。

アナタたちは日本の食と農の当事者という荣誉に浴し、または浴そうとしています。家庭菜園は日本を変える力になるかもしれない――。

「大地を守る会」の藤田社長に聞きました。

「大地を守る会」代表取締役社長

藤田和芳

●ふじた・かずよし 1947年岩手県生まれ。株式会社大地を守る会代表取締役社長。著書に『ダイコン一本からの革命 環境NGOが歩んだ30年』など。2007年、「世界を変える社会起業家100人」（ニューズウィーク誌）に選ばれる。

農業は岐路に立っている

いま、日本の農業は大きな岐路に立たされてしまったと感じます。

理由のひとつはT P Pで、現在の農業にとっては喫緊の問題です。T P Pに参加後、政府が何も手を打たなければ食料自給率は明らかに下がるでしょう。安い農産物が海外から

入ってきますから、農家の人たちは価格競争に耐え切れなくなる。高くても買うという人たちがたくさんいて支えてくれれば大丈夫ですが、おそらくそうはならない。私は、日本の第一次産業が衰退する大きな懸念事項だと考えています。

世界に目を向けると、人口爆発は止まりませんし、地球温暖化の問題も深刻です。途上国の人たちの食文

化が変わり、肉食が増えて飼料が大量に必要となつていく。そうしたことを考えると、食料は明らかに不足していきます。そのような中で食料生産基盤が弱くなっていくのは、将来に向かつての大きな危機でしかありません。

もうひとつは文化的切り口になりますが、自然や農業というものを大事にしないで、工業化による生産性

の重視、ある種の弱肉強食的な文化が国を満たしてしまえば、非常に生きにくい社会になりますね。微生物や動植物との共存を考えず、人間が自然と関わり合いながら生きていくことが希薄な社会は、明らかにうすら寒い社会になっていくと思います。一九七二年に、ローマクラブが『成長の限界』というレポートを出しました。ここで「現在のまま人口増加や環境破壊が続けば、資源の枯渇や環境の悪化によって百年以内に人類の成長は限界に達する」と警鐘が鳴らされましたが、人間も資源も限界があることに思い至らないと、限られた資源の奪い合いから必ず対立が起き、戦争になったり、競争社会で勝ち抜く人と格差で苦しむ人という矛盾をつくってしまう。それを避けるには、自然の前で敬虔になる気持ちが必要だろーうなと思います。

変化はグラデーションのように

「大地を守る会」がスタートしたのは一九七五年です。原点は「農業の危険性を百万回叫ぶよりも、一本の無農薬の大根を作り、運び、食べることから始めよう」というものでした。日本の第一次産業を守り、国産の有機食材、添加物不使用の食材を食卓に届ける宅配事業を続ける中で、食の安全性を求める人もだんだん増えてきました。現在、宅配会員で九万五千人、ウェブストアの利用者まで含めると十六万六千人の利用者があります。

社会全体を見ても、自然に負荷をかけないもの、安全で安心なものがいいと考える人たちが増えていますね。ただ、これは置き換えると、それだけ安全性への危機が高まってい

るということでもあります。

昔の日本は水なんていくらでもあまるもんだと思っていましたが、いまは水も買う時代になってきている。昔なかつた病気が増えてきていることへの不安もあります。意識と知識が高まったといえる一方で、それだけ安全じゃないものが増えてきているということでもあり、そこへの危機が高まっているようにも思えるのです。

世の中には、そうしたことに無関心で、安心や安全や自然への負荷とといったことに頓着しない人たちももちろんいます。食の安全や日本の農業について、意識の高い人もいれば、さほど意識していない人もいます。頓着しない人たちにどう意識を変えてもらうかは、意識している人たちがらすると、長年の課題のひとつといえるかもしれません。

中国の最高指導者だった鄧小平は、